



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
 コード番号 9658 URL <https://www.bbs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,354	9.8	1,850	3.0	1,905	1.8	1,244	7.3	1,206	7.1	1,272	7.1
2021年3月期第3四半期	21,275	-	1,796	-	1,871	-	1,160	-	1,126	-	1,188	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	101.72	99.51
2021年3月期第3四半期	95.73	-

(注) 1. 当社グループは2021年3月期通期よりIFRSを適用しております。そのため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2021年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,340	13,349	12,242	44.8
2021年3月期	22,786	11,043	10,630	46.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2022年3月期	-	16.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	22.00	38.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 期末配当予想の修正については、本日(2022年1月31日)公表しております「配当政策の変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	9.7	2,500	13.6	2,500	8.1	1,660	3.8	1,600	3.0	135.16

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	16,000,000株	2021年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,100,502株	2021年3月期	4,194,948株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,853,399株	2021年3月期3Q	11,763,765株

※当社は、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（2021年3月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の解除やワクチン接種の普及等により状況は改善するものの、新たな変異株の発生など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境ではあるものの、当社グループの受注高は、前年同四半期を上回る実績を確保しており順調に推移しております。売上収益は、一部落ち込んだ事業はあったものの、昨年度に引き続き情報セキュリティ事業が好調な事に加え、当期に入りグローバル企業向けアウトソーシング事業が堅調に推移した事、金融業界向けシステム開発事業の業績が回復傾向にある事等により前年同四半期を上回る実績となりました。売上総利益につきましても、売上収益の増加に応じて前年同四半期を上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費及び広告宣伝費の増加、本社移転に伴う費用の計上等により前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果として、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益23,354百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益1,850百万円（前年同四半期比3.0%増）、税引前四半期利益1,905百万円（前年同四半期比1.8%増）、四半期利益1,244百万円（前年同四半期比7.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,206百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益17,752百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益1,470百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業、金融業界向けシステム開発事業、情報セキュリティコンサルティング事業、P L M(Product Lifecycle Management)支援ソリューション事業の4事業から構成されております。

受注・売上収益につきましては、P L M支援ソリューション事業が主要顧客の事業再編等による投資活動の見直し等の影響により落ち込んだものの、その他の事業は好調でコンサルティング・システム開発事業全体では前年同四半期を大きく上回る結果となりました。利益につきましてもP L M支援ソリューション事業が売上減に伴い減益となった他、相対的に本社移転に伴う費用負担が重い会計システムコンサルティング及びシステム開発事業が販管費及び一般管理費の増加により減益となりましたが、コンサルティング・システム開発事業全体では好調な売上収益の増加等により前年同四半期を上回る結果となりました。

[マネージメントサービス（B P O）事業]

マネージメントサービス（B P O）事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益5,927百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益380百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

マネージメントサービス（B P O）事業は、人事給与業務関連アウトソーシングサービス事業、グローバル企業向けアウトソーシング事業、外資系企業向けアウトソーシング事業、オンサイトB P O事業の4事業から構成されております。

受注・売上収益につきましては、オンサイトB P O事業が前年の反動減で若干落ち込んだものの、マネージメントサービス（B P O）事業全体では前年同四半期を上回る結果となりました。利益につきましてもオンサイトB P O事業が売上減に伴い減益となった他、人事・給与業務関連アウトソーシングサービス事業が上半期に発生した不調プロジェクトの影響により減益になりました。しかし、グローバル企業向けアウトソーシング事業が売上収益の増加や前期に不採算事業の対応が完了したこと等により大幅な増益となり、マネージメントサービス（B P O）事業全体では前年同四半期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は27,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,554百万円の増加となりました。

流動資産は、17,661百万円と前連結会計年度末に比べ1,695百万円の増加となりました。その主な要因は、進行基準案件の進捗増加による契約資産の増加1,933百万円の一方、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少635百万円等によるものであります。

非流動資産は、9,679百万円と前連結会計年度末に比べ2,859百万円増加しました。その主な要因は、新本社への移転に伴う貸借契約締結等の使用権資産の増加1,986百万円、有形固定資産の増加635百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額は13,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,247百万円の増加となりました。

流動負債は、7,407百万円と前連結会計年度末に比べ439百万円増加しました。その主な要因は、工事費用等の新本社への移転に伴う営業債務及びその他の債務の増加523百万円、リース負債の増加293百万円の一方、従業員の賞与支給に備えた未払金減少等によるその他の流動負債の減少346百万円等によるものであります。

非流動負債は、6,583百万円と前連結会計年度末に比べ1,808百万円増加しました。その主な要因は、リース負債の増加1,688百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計額は13,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,307百万円増加しました。その主な要因は、子会社株式の一部売却等による資本剰余金の増加705百万円、利益剰余金の増加838百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月28日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,262,408	7,962,429
営業債権及びその他の債権	4,310,966	3,675,730
契約資産	1,545,148	3,478,440
その他の金融資産	703,415	703,142
棚卸資産	151,330	414,497
その他の流動資産	993,024	1,426,796
流動資産合計	15,966,291	17,661,034
非流動資産		
有形固定資産	347,884	982,958
使用権資産	1,698,118	3,684,222
のれん	106,500	311,214
無形資産	424,092	458,201
持分法で会計処理されている投資	101,853	102,398
その他の金融資産	2,366,598	2,331,508
繰延税金資産	1,754,325	1,787,455
退職給付に係る資産	13,942	13,928
その他の非流動資産	6,057	6,732
非流動資産合計	6,819,369	9,678,616
資産合計	22,785,660	27,339,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	42,900	-
リース負債	369,341	662,678
営業債務及びその他の債務	1,777,621	2,300,635
その他の金融負債	198,979	248,994
未払法人所得税等	743,450	574,481
引当金	56,375	53,199
契約負債	951,263	1,085,666
その他の流動負債	2,828,191	2,481,750
流動負債合計	6,968,120	7,407,403
非流動負債		
借入金	314,770	137,732
リース負債	1,357,385	3,045,402
その他の金融負債	62,976	68,483
退職給付に係る負債	2,348,876	2,326,339
引当金	147,396	408,373
株式報酬に係る負債	208,047	245,652
その他の非流動負債	335,472	351,133
非流動負債合計	4,774,922	6,583,114
負債合計	11,743,042	13,990,517
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,567,169	3,271,908
利益剰余金	6,836,104	7,673,708
自己株式	△1,092,091	△1,050,455
その他の資本の構成要素	85,352	113,238
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,630,024	12,241,889
非支配持分	412,594	1,107,244
資本合計	11,042,618	13,349,133
負債及び資本合計	22,785,660	27,339,650

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	21,275,274	23,354,408
売上原価	16,534,412	17,701,647
売上総利益	4,740,862	5,652,761
販売費及び一般管理費	2,972,852	3,820,864
その他の収益	28,293	33,354
その他の費用	308	14,870
営業利益	1,795,995	1,850,381
金融収益	62,202	72,600
金融費用	9,595	31,243
持分法による投資損益 (△は損失)	22,196	13,544
税引前四半期利益	1,870,798	1,905,282
法人所得税費用	710,769	660,796
四半期利益	1,160,029	1,244,486
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,126,114	1,205,705
非支配持分	33,915	38,781
四半期利益	1,160,029	1,244,486
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	95.73	101.72
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	-	99.51

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	1,160,029	1,244,486
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	35,234	27,298
純損益に振り替えられることのない項目合計	35,234	27,298
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,080	210
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,080	210
税引後その他の包括利益	28,154	27,508
四半期包括利益	1,188,183	1,271,994
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,153,989	1,233,591
非支配持分	34,194	38,403
四半期包括利益	1,188,183	1,271,994

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日時点の残高	2,233,490	2,470,366	5,627,212	△1,111,177	3,801	42,047
四半期利益			1,126,114			
その他の包括利益					△6,370	34,245
四半期包括利益合計	-	-	1,126,114	-	△6,370	34,245
自己株式の取得				△28		
自己株式の処分				57,297		
配当金			△342,477			
株式に基づく報酬取引		68,471		△42,026		
支配継続子会社に対する持分変動			1,582			
その他			△213			
所有者との取引額合計	-	68,471	△341,108	15,243	-	-
2020年12月31日時点の残高	2,233,490	2,538,837	6,412,218	△1,095,934	△2,569	76,292

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2020年4月1日時点の残高	45,848	9,265,739	325,203	9,590,942
四半期利益	-	1,126,114	33,915	1,160,029
その他の包括利益	27,875	27,875	279	28,154
四半期包括利益合計	27,875	1,153,989	34,194	1,188,183
自己株式の取得	-	△28		△28
自己株式の処分	-	57,297		57,297
配当金	-	△342,477	△7,040	△349,517
株式に基づく報酬取引	-	26,445	115	26,560
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,582	42,192	43,774
その他	-	△213	192	△22
所有者との取引額合計	-	△257,394	35,459	△221,936
2020年12月31日時点の残高	73,723	10,162,334	394,856	10,557,189

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	2,233,490	2,567,169	6,836,104	△1,092,091	△712	86,065
四半期利益			1,205,705			
その他の包括利益					276	27,610
四半期包括利益合計	-	-	1,205,705	-	276	27,610
自己株式の取得				△618		
自己株式の処分				72,522		
配当金			△367,018			
株式に基づく報酬取引		81,127		△30,268		
支配継続子会社に対する持分変動		623,144				
その他		468	△1,083			
所有者との取引額合計	-	704,739	△368,101	41,636	-	-
2021年12月31日時点の残高	2,233,490	3,271,908	7,673,708	△1,050,455	△436	113,675

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2021年4月1日時点の残高	85,352	10,630,024	412,594	11,042,618
四半期利益	-	1,205,705	38,781	1,244,486
その他の包括利益	27,886	27,886	△378	27,508
四半期包括利益合計	27,886	1,233,591	38,403	1,271,994
自己株式の取得	-	△618		△618
自己株式の処分	-	72,522		72,522
配当金	-	△367,018	△11,151	△378,169
株式に基づく報酬取引	-	50,860	17,896	68,756
支配継続子会社に対する持分変動	-	623,144	647,764	1,270,908
その他	-	△615	1,738	1,123
所有者との取引額合計	-	378,274	656,247	1,034,521
2021年12月31日時点の残高	113,238	12,241,889	1,107,244	13,349,133

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに業務改善に伴ってBPO (Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	15,886,732	5,388,542	21,275,274	-	21,275,274
(2) セグメント間収益	135,792	121,876	257,668	△257,668	-
合計	16,022,524	5,510,418	21,532,942	△257,668	21,275,274
セグメント利益	1,460,687	324,410	1,785,097	10,898	1,795,995
金融収益	-	-	-	-	62,202
金融費用	-	-	-	-	9,595
持分法による投資損益	-	-	-	-	22,196
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,870,798

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	17,564,208	5,790,200	23,354,408	-	23,354,408
(2) セグメント間収益	187,440	136,719	324,159	△324,159	-
合計	17,751,648	5,926,919	23,678,567	△324,159	23,354,408
セグメント利益	1,470,177	379,547	1,849,724	657	1,850,381
金融収益	-	-	-	-	72,600
金融費用	-	-	-	-	31,243
持分法による投資損益	-	-	-	-	13,544
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,905,282
その他の項目					
減損損失	14,350	-	14,350	-	14,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。